



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマト
コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月15日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新井 孝雄
(氏名) 藤原 昌幸
配当支払開始予定日

TEL 027-290-1800
平成23年6月16日

(注)単位百万円未満切捨て

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,694	15.8	742	△1.5	868	4.8	259	△29.2
22年3月期	29,948	△12.3	753	3.4	828	3.5	366	17.8

(注)包括利益 23年3月期 一百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.11	—	1.8	3.7	2.1
22年3月期	14.21	—	2.5	3.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,999	14,728	61.4	579.50
22年3月期	23,368	14,879	63.7	576.52

(参考) 自己資本 23年3月期 14,728百万円 22年3月期 14,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,656	△292	724	1,255
22年3月期	2,688	△264	△856	3,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	154	42.2	1.1
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	152	59.3	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		54.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△6.4	50	10.9	50	△65.3	25	△49.3	0.98
通期	31,000	△10.6	550	△25.9	550	△36.6	280	7.8	11.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP13(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	26,927,652 株	22年3月期	26,927,652 株
23年3月期	1,511,871 株	22年3月期	1,118,822 株
23年3月期	25,687,648 株	22年3月期	25,811,395 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 詳細は、添付資料のP14(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,393	13.2	645	6.3	778	12.6	225	△22.1
22年3月期	27,735	△13.1	607	3.9	691	5.0	289	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.78	—
22年3月期	11.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	22,556		14,053		62.3	552.93		
22年3月期	22,164		14,235		64.2	551.57		

(参考) 自己資本 23年3月期 14,053百万円 22年3月期 14,235百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△3.6	30	△84.3	15	△85.6	0.59
通期	28,000	△10.8	500	△35.7	250	10.8	9.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、手持工事高	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした景気上昇や政府による緊急経済対策の効果により輸出や生産が持ち直すなど、景気は緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、長引く円高やデフレ傾向、依然として厳しい雇用・所得環境により個人消費が低迷するなど、本格的な景気回復には至りませんでした。また、年度末に発生しました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

建設業界におきましては、公共工事は通期において低迷し、民間設備投資も好転せず、市場の縮小傾向と供給過剰のアンバランスは受注競争の激化につながるとともに受注単価の低下に現れ、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比0.6%増の306億5千9百万円、完成工事高は、前連結会計年度比15.8%増の346億9千4百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比24.2%減の126億3千7百万円となりました。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比1.5%減の7億4千2百万円、経常利益は、前連結会計年度比4.8%増の8億6千8百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比29.2%減の2億5千9百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、本年3月に発生しました東日本大震災の影響により、雇用情勢や個人消費の悪化が懸念され、その影響は長期間に及ぶものと思われ、先行不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、公共投資は引続き低迷するものと予想され、企業の設備投資も大幅な増加は期待できず、今後も熾烈な受注競争が続くものと思われま

す。このような状況に対処するため、当社グループは、お客様に最高のサービスを提供することにより会社の競争力を高め、また、技術の革新を進め、収益基盤の強化と業務のスピードアップ、経費の節減を図り、安定した受注高の確保、利益の確保に取り組んでいく所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注工事高は310億円、完成工事高は310億円、営業利益は5億5千万円、経常利益は5億5千万円、当期純利益は2億8千万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比2.7%増の239億9千9百万円となりました。その内容は以下のとおりであります。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比6.0%増の152億4百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比2.5%減の87億9千4百万円となりました。これは、主として投資有価証券が減少したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比10.5%増の79億7千3百万円となりました。これは、主として工事未払金や短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比1.7%増の12億9千7百万円となりました。これは、主として役員退職慰勞引当金が増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末比1.0%減の147億2千8百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加やたな卸資産の減少などがありましたが、売上債権の増加や未成工事受入金の減少などにより、前連結会計年度比53億4千5百万円減の△26億5千6百万円（前連結会計年度は26億8千8百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などがありましたが、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、前連結会計年度比2千7百万円（10.3%）減の△2億9千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などがありましたが、短期借入金の増加額により、前連結会計年度比15億8千1百万円増の7億2千4百万円（前連結会計年度は△8億5千6百万円）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比22億2千4百万円（63.9%）減の12億5千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平22年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	61.4	63.7	59.7	62.0	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	34.9	32.7	26.3	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	104.1	32.8	16.8	—

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・ 自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主の皆様には業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、1株につき6円を予定しております。また、内部留保資金は、環境関連事業に関わる技術の研究開発や、収益力向上に関わる技術の研究開発などに有効に活用し、長期にわたり堅実な経営を実施し、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の利益配当金につきましては、前記いたしました利益配分に関する基本方針に基づき実施してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月16日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題は、平成20年3月期決算短信(平成20年5月1日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yamato-se.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,850,617	1,649,098
受取手形・完成工事未収入金	6,925,514	10,932,816
有価証券	9,979	19,993
未成工事支出金等	3,198,282	1,950,923
未収還付法人税等	—	5,719
繰延税金資産	226,226	216,772
未収消費税等	—	101,921
その他	200,660	403,449
貸倒引当金	△63,850	△76,100
流動資産合計	14,347,430	15,204,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,537,211	4,538,626
土地	1,305,873	1,305,873
その他	804,358	917,912
減価償却累計額	△3,097,519	△3,260,980
有形固定資産計	3,549,924	3,501,430
無形固定資産	149,578	120,938
投資その他の資産		
投資有価証券	4,157,614	3,942,352
繰延税金資産	758,991	849,222
その他	434,017	401,002
貸倒引当金	△28,955	△20,162
投資その他の資産計	5,321,668	5,172,414
固定資産合計	9,021,170	8,794,783
資産合計	23,368,601	23,999,378

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,836,368	5,160,816
短期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	302,356	197,874
未払消費税等	220,895	10,478
未払役員報酬	4,600	3,900
未払費用	446,036	493,653
未成工事受入金	2,013,729	647,128
賞与引当金	275,768	270,502
役員賞与引当金	6,500	—
完成工事補償引当金	29,861	30,886
工事損失引当金	5,781	6,165
その他	71,845	152,570
流動負債合計	7,213,742	7,973,973
固定負債		
退職給付引当金	1,068,096	1,067,817
役員退職慰労引当金	207,141	226,855
その他	360	2,340
固定負債合計	1,275,597	1,297,013
負債合計	8,489,339	9,270,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	6,032,197	6,137,111
自己株式	△327,207	△448,780
株主資本合計	15,204,811	15,188,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△325,550	△459,760
評価・換算差額等合計	△325,550	△459,760
純資産合計	14,879,261	14,728,391
負債純資産合計	23,368,601	23,999,378

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
完成工事高	29,948,786	34,694,371
完成工事原価	27,637,070	32,349,604
完成工事総利益	2,311,715	2,344,767
販売費及び一般管理費	1,558,517	1,602,702
営業利益	753,198	742,064
営業外収益		
受取利息	10,774	7,250
受取配当金	66,691	73,196
受取賃貸料	19,573	19,617
助成金収入	—	46,631
その他	21,145	19,685
営業外収益合計	118,184	166,381
営業外費用		
支払利息	26,480	20,911
賃貸費用	12,649	12,420
その他	3,643	6,929
営業外費用合計	42,774	40,261
経常利益	828,608	868,184
特別利益		
投資有価証券売却益	6,027	—
固定資産売却益	—	3,432
貸倒引当金戻入額	6,640	2,628
株式割当益	—	11,549
特別利益合計	12,668	17,611
特別損失		
固定資産処分損	4,984	—
投資有価証券売却損	45,584	6,058
投資有価証券評価損	6,930	196,282
特別損失合計	57,498	202,340
税金等調整前当期純利益	783,778	683,455
法人税、住民税及び事業税	385,875	356,912
過年度法人税等	—	56,326
法人税等調整額	31,009	10,449
法人税等合計	416,885	423,688
当期純利益	366,893	259,766

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
前期末残高	5,818,417	6,032,197
当期変動額		
剰余金の配当	△154,902	△154,852
当期純利益	366,893	259,766
新規連結による増加	1,790	—
当期変動額合計	213,780	104,913
当期末残高	6,032,197	6,137,111
自己株式		
前期末残高	△324,465	△327,207
当期変動額		
自己株式の取得	△2,741	△121,804
自己株式の処分	—	230
当期変動額合計	△2,741	△121,573
当期末残高	△327,207	△448,780
株主資本合計		
前期末残高	14,993,772	15,204,811
当期変動額		
剰余金の配当	△154,902	△154,852
当期純利益	366,893	259,766
自己株式の取得	△2,741	△121,804
自己株式の処分	—	230
新規連結による増加	1,790	—
当期変動額合計	211,039	△16,659
当期末残高	15,204,811	15,188,151

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△530,119	△325,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,568	△134,210
当期変動額合計	204,568	△134,210
当期末残高	△325,550	△459,760
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△530,119	△325,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,568	△134,210
当期変動額合計	204,568	△134,210
当期末残高	△325,550	△459,760
純資産合計		
前期末残高	14,463,653	14,879,261
当期変動額		
剰余金の配当	△154,902	△154,852
当期純利益	366,893	259,766
自己株式の取得	△2,741	△121,804
自己株式の処分	—	230
新規連結による増加	1,790	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,568	△134,210
当期変動額合計	415,607	△150,869
当期末残高	14,879,261	14,728,391

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	783,778	683,455
減価償却費	214,590	210,423
のれん償却額	27,789	27,789
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,877	19,714
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,107	3,457
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,864	△5,266
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△727	1,025
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,587	△278
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△92,214	384
受取利息及び受取配当金	△77,465	△80,446
支払利息	26,480	20,911
投資有価証券売却損益（△は益）	39,556	6,058
投資有価証券評価損益（△は益）	6,930	196,282
有形固定資産処分損益（△は益）	4,984	△3,432
株式割当益	—	△11,549
売上債権の増減額（△は増加）	2,015,258	△4,006,403
たな卸資産の増減額（△は増加）	601,506	1,247,358
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,200,616	1,324,448
未成工事受入金の増減額（△は減少）	236,076	△1,366,601
未払消費税等の増減額（△は減少）	193,244	△210,417
未収消費税等の増減額（△は増加）	2,006	△98,934
その他の流動資産の増減額（△は増加）	18,292	△152,179
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△74,852	8,784
その他	16,310	△14,959
小計	2,774,612	△2,200,376
利息及び配当金の受取額	76,104	80,135
利息の支払額	△25,817	△21,421
法人税等の支払額	△136,223	△467,931
過年度法人税等の支払額	—	△47,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688,675	△2,656,834

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△488,000	△481,600
定期預金の払戻による収入	502,000	457,000
有価証券の取得による支出	△9,979	△9,993
有価証券の売却による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	△258,468	△148,302
投資有価証券の売却による収入	65,944	27,044
有形固定資産の取得による支出	△149,034	△168,636
有形固定資産の売却による収入	287	3,744
無形固定資産の取得による支出	△32,832	△16,986
従業員に対する長期貸付けによる支出	△16,420	△11,550
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	18,813	17,004
保険積立金の積立による支出	△3,167	△4,034
保険積立金の払戻による収入	54,634	20,000
差入保証金の回収による収入	13,200	—
新規連結子会社の取得による収入	28,632	—
その他	△593	14,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,982	△292,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	△2,741	△121,804
自己株式の売却による収入	—	230
配当金の支払額	△154,135	△154,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,877	724,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,566,815	△2,224,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,976	3,479,792
現金及び現金同等物の期末残高	3,479,792	1,255,101

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(平成21年3月21日～平成22年3月20日)及び

当連結会計年度(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成22年3月20日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の完成工事高は1,188,332千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ49,829千円増加しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり純資産額	576.52円	579.50円
1株当たり当期純利益	14.21円	10.11円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 366,893千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る当期純利益 366,893千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,811千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 259,766千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る当期純利益 259,766千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,687千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

5. その他

(1) 工事別受注工事高、完成工事高、手持工事高

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日	当連結会計年度 自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	15,915,746	17,533,861	1,618,115	10.2 %
	一般空調衛生設備	7,824,114	7,143,627	△680,486	△8.7
	小計	23,739,861	24,677,489	937,628	3.9
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,964,812	2,370,118	405,305	20.6
環境施設	生活関連処理設備	4,773,772	3,611,455	△1,162,316	△24.3
合計		30,478,446	30,659,063	180,617	0.6

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日	当連結会計年度 自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	18,166,045	18,577,454	411,409	2.3 %
	一般空調衛生設備	6,510,036	8,717,870	2,207,833	33.9
	小計	24,676,082	27,295,324	2,619,242	10.6
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,921,528	2,718,805	797,277	41.5
環境施設	生活関連処理設備	3,351,175	4,680,241	1,329,065	39.7
合計		29,948,786	34,694,371	4,745,585	15.8

工事別手持工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 平成22年3月20日	当連結会計年度 平成23年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	7,676,559	6,632,966	△1,043,592	△13.6 %
	一般空調衛生設備	5,492,983	3,918,741	△1,574,242	△28.7
	小計	13,169,543	10,551,707	△2,617,835	△19.9
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	805,229	456,542	△348,687	△43.3
環境施設	生活関連処理設備	2,697,560	1,628,774	△1,068,785	△39.6
合計		16,672,332	12,637,024	△4,035,308	△24.2

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。